

令和6年度 公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画

《基本的方針》

岐阜県では、令和5年3月に「岐阜県経済・雇用再生戦略～県経済の再生から持続的発展に向けて～」として、コロナ禍により傷ついた県経済の再生から、社会経済活動の変革に対応した持続的な発展を目指すべく、5年間の県経済振興の方向性を示した。

この戦略の6つのプロジェクトの1つである「DX」・「GX」推進加速化プロジェクトでは、デジタル技術を活用した＜新たなビジネスモデルの支援創出＞や、＜デジタル社会に対応した人材の育成・確保＞などが今後の方向性とされ、主な取り組みとして、「岐阜県DX推進コンソーシアム」によるDX事例創出・展開支援や（公財）ソフトピアジャパンのデジタル化に向けた環境整備、企業内のデジタル人材の育成支援が示され、財団が実施してきた県内企業等へのデジタル化の状況（段階）に応じた支援の充実、デジタル技術活用の裾野拡大や、デジタル人材の育成・確保の強化、県内IT企業の競争力強化等を一層推進し後押しする内容となっている。

これらを受けて、財団では、岐阜県DX推進コンソーシアムと連携し、県内企業等のDXの推進を支援し、企業のイノベーション創出に向けた経営体制の構築、強化、業務効率化等や次世代のデジタル社会に対応する人材育成を支援しつつ、令和5年度から財団デジタル化推進事業にも着手し、ワークフローの導入や電子帳簿保存法に対応したクラウドサービスを導入するなど、業務手続きの見直しを含めた財団内でのデジタル化も積極的に進めている。

本年度、岐阜県DX推進コンソーシアムでは、社会的課題等の解決・事業の再構築に自律的に取り組むための実証等を支援し、DXを推進する企業活動を支援するとともに、企業間の商取引を効率化するためのデジタルインボイスの普及に向けた支援事業を実施する。

また、財団では、製造業においてはIoTやロボット、AIといったデジタル技術を活用し、その他の業種においてもDXを推進する伴走型支援と実証支援を強化し、企業のDX推進につながる経営戦略やデザイン思考に基づきデジタル技術が活用できる中核人材を育成する研修などに引き続き取り組んでいく。

《事業概要》

1 中小企業の情報化・競争力向上を支援する産業高度化事業

- ①DXの推進に向けたデジタル技術の活用を支援する専門家等の派遣、導入補助
- ②企業活動の変革に必要なデジタル化やDXに取り組む県内中小企業を支援
- ③ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保等を支援

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

- ①IoT/IT/AIなどのデジタルテクノロジーの知識を備えた人材の育成
- ②デジタル変革を推進できる、デジタル経営戦略や思考に基づいた中核人材の育成
- ③大学生等のデジタル人材の育成と中高生を対象とした次世代のIT人材の育成

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

- ①IoT等を活用した商品等の創出を図るために必要な機材貸出や情報提供等を行う支援施設の運営
- ②デジタルイノベーション創出を支援するデジタル技術に関するセミナー、ワークショップを実施

【公益目的事業会計】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマート生産性向上推進事業

(予算額： 9,729千円)

県内のものづくり中小企業の人材不足が深刻化する中、IoT や AI 等のデジタル技術による DX の推進や生産性向上のため、これまでに育成した専門家や、製造現場の経験が豊富な人材、IoT や AI による業務改善を伴走できるアドバイザーを製造現場等に派遣する事業を実施する。

ア 現場派遣事業

IoT・IT 導入を支援するスキルを持ったアドバイザーを県内ものづくり中小企業等へ派遣し、DX の推進や IoT・AI 等の導入による生産性向上を伴走型で支援、促進する。

また、効果的に事業を実施するため、データや支援履歴等を共有・ビジュアル化・蓄積するツールやプラットフォームを整備する。

イ 専門家等育成（フォローアップ）事業

これまでに育成した専門家等が県内ものづくり中小企業等の DX の推進を支援するために、最新の IoT ツールや AI ツール等を使った全体最適化に向けたコーディネートができるようにフォローアップを実施する。

(2) DX推進コンソーシアム事業

(予算額： 127,100千円)

産学官連携のもと、県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進し、企業が生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出等を実現することを目的とし令和 5 年 4 月 1 日に設立された団体である「岐阜県DX推進コンソーシアム」の事務局を引き続き担当する。

ア DX推進コンソーシアム事務局運営事業

普及啓発活動として DX 等に関する講演会・セミナー・ワークショップ等の開催、DX 等の先進的な活用事例の調査視察等を開催する。本年は、新たにワーキンググループが開催する研修会・勉強会等の開催にあたり費用の支援をおこなうメニューを会員に提供する。また、会員の活動支援としてデジタル技術を活用し社会的課題等の解決・企業の事業の再構築に自律的に取り組むワーキンググループの実証・開発にかかる費用の一部を助成する他、デジタルインボイスの普及促進を支援する事業を実施する。

(3) スマート経営実践支援事業

(予算額： 10,314千円)

IoT・IT、AI 等の活用による DX の推進や生産性向上を図るため、大型の設備投資が難しい中小規模の製造業等に対して、身の丈に合ったデジタル技術の導入によるスマート経営の実現を支援する。

ア スマート経営実践導入支援

専門家派遣事業等を活用して、IoT・IT や AI 活用、データ分析、ロボット導

入による DX の推進に向けた経営改善や現場改善等に取り組む企業の、システム・機器等の導入費用の一部を補助する。

(4) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額： 3,309千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図る。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援することで、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図る。

イ 交流支援

立地・入居企業や各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援する。財団事業等を広く県内に周知するため、ものづくり岐阜テクノフェアへ出展する。

(5) デジタル化推進事業

(予算額： 10,000千円)

岐阜県の DX 推進計画では、行政手続きや紙での決済方式を 100%の電子化を目指しており、関連する支援団体のデジタル化についても、並行して進める必要があるとしている。また、県内の支援団体では業務のデジタル化の参考となる先行事例が少なく、財団が BCP やセキュリティにも考慮した内容で先行して取り組むことで、他の参考例となることを目指し、財団内の業務のデジタル化について令和 8 年度までの計画で推進する。

- ・企業支援情報等の情報共有を目的としたデータベース化
- ・財団外（在宅、リモートワーク）での業務実施に向けた環境整備
- ・決裁、申請（内部・外部）に関する電子化
- ・デジタル化による事務手続き等を明文化した運用規則の整備 等

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(予算額： 29,790千円)

IT 企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、デジタル技術の活用を促進するため、IoT、AI 分野を中心とした研修カリキュラムで、製造業や情報産業等の DX・IT のビジネス活用、AI や IT スキルを有する産業人材の育成に対応した研修を実施する。

また、急激な市場の変化に柔軟に対応する能力を身に着け、企業内で労働生産性の向上やデジタル変革を推進する中核人材向けの研修を実施する。加えて、次世代の産業を担うデジタル人材を育成するため、デジタル社会で必要とされる IT 基礎知識等を学習し、県内企業のデジタル人材不足、DX 推進人材の育成を支援する。

ア DX・IT 人材育成研修

県内企業を対象に、DX 推進に向け IoT の基礎からデータ分析、可視化等に必要知識や技術やセキュリティの他、AI の利用のために必要な基礎知識や機械学習を取り上げ、専門的な知識と新技術習得に関する研修を実施する。

イ オーダーメイド実践研修

県内企業を対象に、DX・IT 活用を推進するため、IoT の導入から AI の利活用等の、企業の IT 活用等の要望に沿った研修を取り上げ、県内の企業、団体等と連携しニーズに沿った研修を県内各地でも実施する。

ウ 次世代人材育成研修

次世代の IT 人材を育成するため、高校生等を対象に AI をテーマにした人材育成研修の開催や中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援する。

エ 中核 DX 人材育成研修

県内企業を対象に、デジタル経営戦略や思考、デジタルテクノロジー等のスキル習得のために必要な基礎知識や手法を取り上げ、DX の推進や高い労働生産性を有する人材を育成する研修等実施する。

オ 大学生等のデジタル人材育成

県内企業への就業内定者、希望者を対象に、デジタル社会で必要とされる IT 基礎知識や DX リテラシーに関する講座をオンライン・e-ラーニング等を活用して実施する。

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

(1) オープンイノベーション創出拠点事業

(予算額：13,456千円)

DX を推進し、県内企業等によるファブリケーション機器を活用した新たなものづくりを推進・支援するため、試作アイデア等を形にする相談対応や商品、サービスの開発スピードを加速するデジタル機器の貸出を行う「ものづくり空間“Fab-core”」の運営を行う。また、県内企業の DX を推進するため新技術やデジタルデータを活用し、新事業創出等に関するセミナーやワークショップ等を開催することで県内企業のイノベーション創出を支援する。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・デジタルファブリケーションを実現する機器の貸出
- ・IoT 技術や商品開発の試作等に関する相談対応
- ・最新 IT 技術の動向や技術の紹介、デジタルファブリケーション等をテーマとしたセミナーやワークショップ等の開催

イ デジタルイノベーション創出の支援

- ・新技術や企業内に蓄積されたデータ等を起点とした新事業創出、経営の改善、生産性の向上等を実現するセミナー、ワークショップ等を開催

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告等活用事業

(予算額： 100千円)

財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入する。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(予算額： 600千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営に関する事務作業を受託して実施する。